【富山県南砺市】
校務 DX 計画

1　南砺市の校務ＤＸの取組について

南砺市では、令和７年度に校務用端末を更改し、校務・指導者用一体型端末を導入し、校務用端末と指導者用端末を統一した。また、今後は校務系ネットワークと学習系ネットワークの統合を実施する予定であり、校務のロケーションフリーなどの効率的な働き方ができる環境を整える。さらに、Microsoft365 A5 ライセンス及び Google Workspace for Education Plus ライセンスを全ての教職員に付与し、クラウドサービスを活用した校務ができる体制で、以下の校務 DX に取り組む。

⑴ クラウドサービス活用の推進

Microsoft365 等のクラウドサービスの活用を推進するため、環境整備、研修会の開催を行い、教員の働き方改革を図る。

⑵ ペーパーレスの推進

職員会議で印刷していた資料を、OneDrive や Teams を活用することで、紙資料の削減を行っている。また、市内学校間の連絡や成績処理においても校務支援システムを活用し、ペーパーレス化を進めている。

⑶ システム委員会の設置

校長会長代表、ICT 推進委員会代表、教育センター及び教育総務課を委員とする教育情報システム委員会を設置し、情報共有及び改善・発展策の検討している。

⑷ AI デジタルドリルの活用

「AI デジタルドリル」を導入し、持帰り学習（宿題）に活用することで、児童生徒の個別最適な学習に寄与している。

⑸ 保護者や生徒、教職員アンケートのクラウド化

Forms 等を活用し、これまで紙で回答をしてもらっていたアンケートをクラウド化しており、回答及び集計の効率化につなげている。

⑹ オンライン研修会の開催と研修会動画のクラウド上での共有

教育総務課、教育センター等で開催する研修会、講演会及び会議を Zoom や Teams を利用したオンラインで実施している。また、当日参加できない教職員のために、研修会の動画を必要に応じてアーカイブ配信している。

⑺ ICT 支援員の配置

南砺市では、ICT 支援員が必要に応じて市立学校１４校に訪問し、端末の不具合対応等の環境整備、授業支援や教材作りの補助、教職員研修の支援、校務支援等を行っている。また、デジタル教科書の普及、全国学力テストの一部 CBT 化

への対応等、新たに増加している業務への支援・対応も行っており、教員の負担軽減につながっている。

２ 「GIGA スクール構想の下での校務 DX チェックリストの自己点検結果」における課題

「GIGA スクール構想の下での校務 DX チェックリストの自己点検結果」（文部科学省・令和７年１１月実施）を数値化した結果は、対象の南砺市立学校 14 校の平均が 360.5 点と、全国平均を下回った。各校での取組にも差があることから、以下の校務 DX における課題があると考える。

⑴ 教職員のスキルと意識

教職員間の ICT の活用に対する考え方が様々であり、ICT スキルの差がある。そのため、ICT の利活用に対して苦手意識のある教員に対し、どのようにアプローチしていくかが課題である。また、新しいアプリの使用方法を学ぶための時間や、授業で活用できるマニュアルがない状況である。クラウドツールの具体的な活用方法を提案するなど、意識改革も含めて課題がある。

⑵ ルール・規則

教育情報セキュリティポリシーを策定し、全職員に対してチェックリストによる自己診断を実施して一定の制御を図っている。しかし、情報化が進む近年は、それだけでは限界があるため、できる限りシステムを用いてセキュリティを担保することが必要である。

３ 今後の校務ＤＸの取組について

これらの現状に鑑み、今後は以下の項目について重点的に校務 DX を推進する。

⑴ 教職員向けの取組

教職員向けの研修会を開催し、ICT 活用スキルの向上を目指す。（継続）

⑵ ルール・規則への取組

FAX・押印の見直しに向けての検討（継続）

⑶ その他

クラウドサービス活用の拡充（継続）

①ゼロトラスト環境の構築

利便性を高めるとともにセキュリティ対策も強固にしなければならないため、セキュリティポリシーの周知徹底や、端末への多要素認証を導入することでセキュリティを確保する。この場合、安全性のみを追求するのではなく教職員の利便性確保の観点も踏まえる必要があり、いきいきと学習指導に取り組むことができる環境を実現するための手段であることを念頭に、ポリシーの遵守が目的化することは避けなければならない。以上を踏まえ、ゼロトラストを導

入することで、場所にとらわれることなく、いつでもどこでも安全に校務が利用できるようになる。
　また、校務・指導者用一体型端末の利用及びデータのクラウド化・ゼロトラスト環境の構築のもと、教員、管理職それぞれに効果的な教職員用ダッシュボードの構築を進め、より利便性を高めることで業務の効率化を目指す。

②Microsoft365・Google WorkSpace の活用
　クラウドサービスによる教職員間での情報共有・資料授受や、アンケートの効率化等は校務 DX 化に資するものである。今後も継続して研修実施や優良事例紹介等のフォローを行う。

③アナログな事務手続の見直し
　統合型校務支援システムに備えられたグループウェア機能を最大限活用することで、学校間や市教育委員会と学校間の文書連絡・資料送付を、可能な限り電子化する。
　緊急時やシステム不具合発生時等の FAX が最も効率的に連絡手段として働く場合を除き、基本的に FAX は使用しないよう、前述の統合型校務支援システム活用に際し、改めて周知・働きかけを行う。これにより、ペーパーレス化が推進され、文書量削減や印刷コスト削減にも一定の効果が期待される。
　また、統合型校務支援の導入により、公簿の承認についてはシステム内での完結が原則となるため、押印が不要となる。学校間や市教育委員会との連絡や通知についても、原則押印廃止に取り組む。

④テストの採点について
　紙のテストの採点業務は高い厳密性が求められるため、教員にとって負担の大きい業務となっている。AI による採点システムを導入している先進自治体の取組を参考にし、ICT を活用した採点業務の効率化について調査研究する。